

# 「国民の意見はエネルギー政策に反映されているのか」

## ～世論調査からの考察～

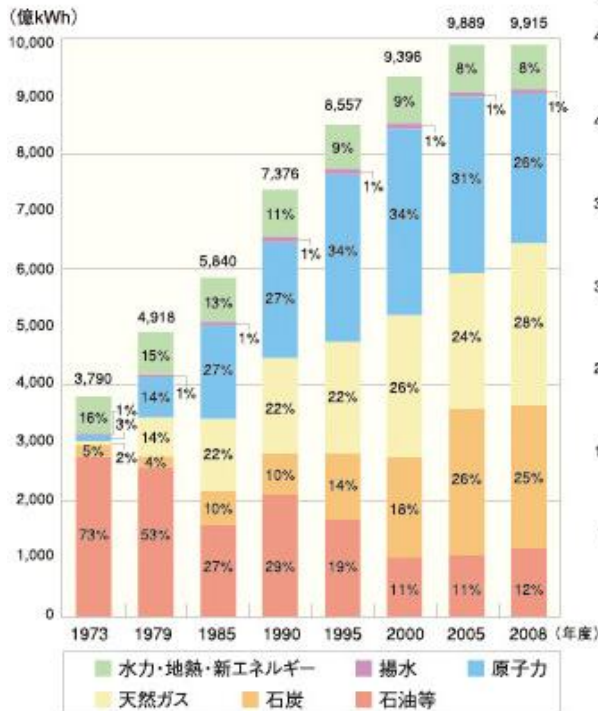
T.Y.

日本に原子力発電所が建設され、初めて発電されたのが 1963 年 10 月 26 日。それから 48 年後の 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の一部として起こった福島原発事故により、今まで原発を身近なこととして捉えていなかった人々も、さまざまなことを考えさせられたことだろう。私もその一人であり、この機会に今まで世論が原発とどう向き合ってきたのか調べてみたくなった。大雑把ではあるが、歴史的な流れとともに、振り返っていきたい。また、世界でも原子力に対してとても敏感であるドイツの世論と共に比較・考察していきたい。

### 《日本と世界の電源別発電電力量》

#### 発電分野では原子力、石炭、天然ガスが主力

■発電電力量の推移（一般電気事業用）（発電端）  
[10電力計（受電を含む）]（図-12）



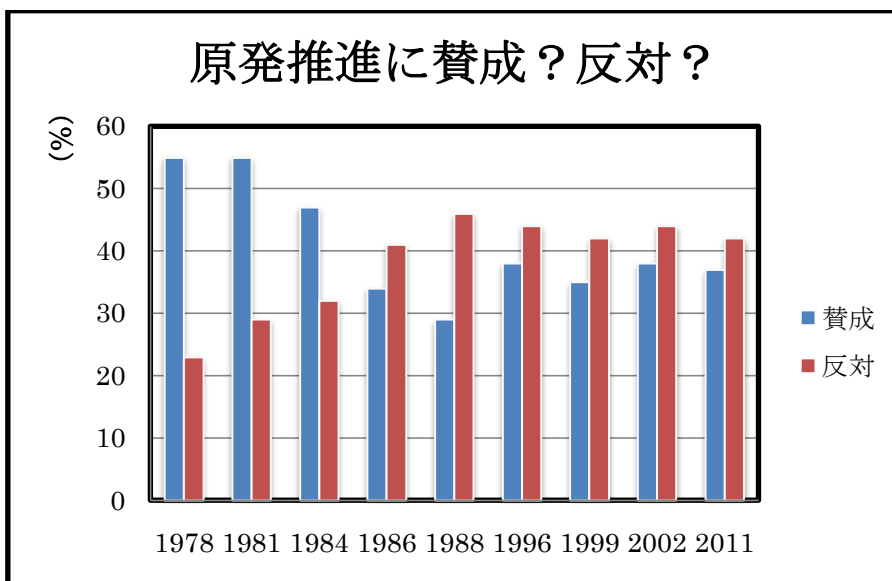
■主要国の電源別発電電力量の構成（2007年）（図-13）  
出所：IEA/Energy Balances of OECD/NON-OECD Countries



これは、資源エネルギー庁が発表している発電電力量の構成である。日本の原子力発電量は時代を追うごとに着実に増え続け、今や世界第4位である。しかし、これは本当に国民の意志を反映させて政策が為されているのだろうか。朝日新聞の世論調査を基に、国民

の意見を書き出してみることにする。

## 《日本の時代背景と国民の意見》



「朝日新聞データベースより 筆者作」

### 《1978,81,84年》

84年以前にもスリーマイル島原発事故はじめ小規模な事故がさまざまあったが、当時は石油危機が騒がれていたため、原発は代替エネルギーとして急速に増え続ける真只中であつた。よつて、グラフからも賛成派が圧倒的に多いことが伺える。

### 《1986年》

当時アメリカ、フランス、ドイツに次ぎ既に世界4位の原発大国になっていたが、85年のチェルノブイリ原発事故により、陰りが見え始める。多くの人々がショックを受け、原発に対して恐ろしさや不安を感じるようになってきたと共に、特に女性が強い拒絶反応を示すようになった。しかし、国境を越えた約8000キロも離れた地点の出来事だったためか、まだ大きなデモや反対運動に結び付くまでには至らなかった。ただ、国民の判断が厳しくなつたことは事実であり、特に地元住民の理解を得ることが一層難しくなつた。

### 《1988年》

大事故から2年、反対派は増え続け、国民の目は更に厳しくなる一方で、原発の増設は止まらない。これに対し電力会社は「理解を求め、一層の努力をする」と答えるが、反対派は「なぜ意見が反映されないのか」と疑問を強めている。86年の調査とつの変化は、女性だけでなく多くの男性も「人の手に負えない危険性がある」と不安を感じるようになったことだ。しかし、人々の心の中では原発への「不安」と「必要」という真逆の思いが交差し合い、結局「現状維持」という意見が最終的には大半を占めることとなる。

### 《1996年》

1995年にもんじゅ(福井県敦賀市)ナトリウム漏れ事故が起こつたが、そこで問題視され

たのが情報公開についてだった。世論は、チェルノブイリ事故と重なり、情報が公開されないことに対する不安や不信感を募らせることとなる。

《1999年》

茨城県東海村で臨界事故が起こる。

《2000年》

逆風にさらされている原発を推進するため、「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」が制定された。このいわゆる「ばらまき法」により、原発の行き詰まりからの脱出を図ろうとしたと見られる。

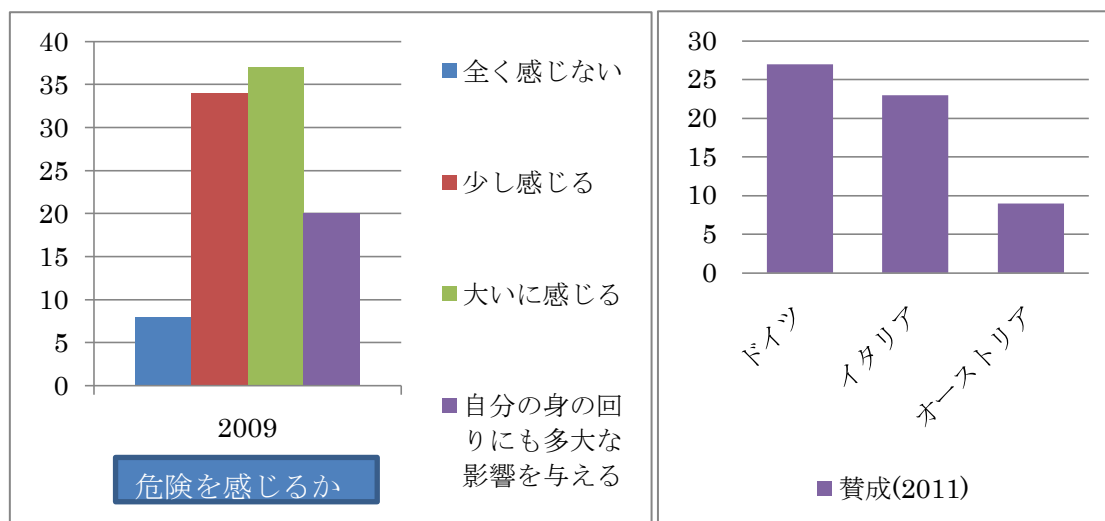
《2002年》

原発のひび割れに関して情報を公開しなかったなどの「トラブル隠し」が続き、国・原発に対する不安を抱く人が、全体の9割にも及ぶことが分かった。

《2011年》

3月11日の東日本大震災からの福島原発事故が起こる。地域住民だけでなく、日本全体、世界中で放射能汚染について騒がれる。現在、原発増設案は一時凍結され、むしろ原発の有無について、「脱原発」が政府やマスコミで問いただされている。世論調査においても、「廃止すべきである」という声は86%にも及んだ。

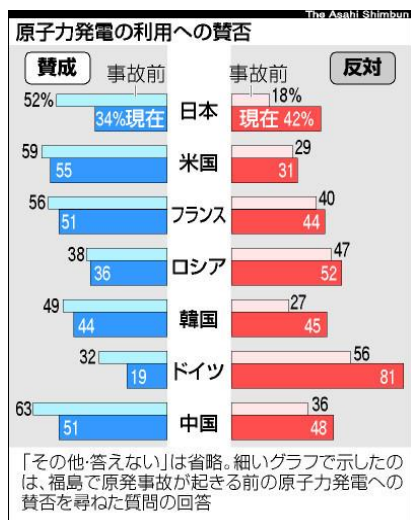
### 《世界、とりわけドイツの世論》



「ドイツ環境省の調査記事を基に 筆者作」

上のグラフは、ドイツ自国で行った調査を基に、グラフにまとめたものである。左上のグラフからは、福島第一原発事故以前であるが、原発に対しての危険度・不安は非常に多くの人々が感じていることが見て取れる。この事故により、国民だけの意志にとどまらず、とうとう国も動き出した。「脱原発法」が正式に成立された。現在原子力で賄っているエネルギー約23%を、遅くとも2022年までに風力などの再生可能エネルギーを中心に転換さ

せるというものだ。右上のグラフからは、ドイツ以外の近隣諸国、イタリアやオーストリアも原発を懸念していることが伺える。



左の表は、朝日新聞社が2011年5月に行った国際世論調査の結果を、事故以前・以後でまとめたグラフである。ここから、事故が起こった日本では反対派が増え、賛成派を逆転したことは理由も含め、容易に想像ができるであろうが、それと同じ振りでドイツも反対派が増えている。それも、国民の八割になったのだ。なぜドイツ人がここまで反応するのか、それはこのホームページの他のページを参照していただきたい。他の国は、多少の変動はあるものの、やはり最終的には賛成派のほうが多いようだ。

「2011年5月26日 朝日新聞より抜粋」

以上から日本とドイツを比較すると、国民の世論はいずれも今回の事故以前から反対派のほうが多く、8割・9割が不安を抱えていたが、政策には影響されなかった。しかし今回の事故を機に、ドイツはどの国よりも真っ先に「脱原発」を宣言し、実行に移そうとしている。経済産業・国際問題にも発展するため、これが吉と出るか凶と出るかは判断が難しく、他国からは賛否両論である。日本はどうなのか。今までは産業発達・豊かな暮らしのためにも莫大なエネルギーが必要であり、それと重なるように石油危機が訪れたため、原発を急速に普及させるほかなかったのかもしれない。だが現在、福島原発事故が起こってしまったので、見直さなければならない時期になったのではないか。今は科学技術がますます発展してきており、原発に全てを頼らなくともエネルギーをまかなえる時代になってきていることを踏まえつつ、皆さんも一度原発に向き合ってみるのはいかがだろうか。そして、自分なりの考えを持つのではないか。

#### 参考文献

- ・朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」(1978~2011)
- ・経済産業省資源エネルギー庁

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/energy-in-japan/energy2010html/japan/index.htm>

- ・ドイツ環境省の依頼による調査(2009)

[http://www.bmu.de/atomenergie\\_sicherheit/downloads/doc/43814.php](http://www.bmu.de/atomenergie_sicherheit/downloads/doc/43814.php)

[http://nachrichten.t-online.de/umfrage-deutsche-weltweit-besonders-atomkritisch/id\\_46274294/index](http://nachrichten.t-online.de/umfrage-deutsche-weltweit-besonders-atomkritisch/id_46274294/index)